

沖縄問題の原点

2019年9月 広田恭一

目次

- I、はじめに
- II、琉球王国の繁栄
 - 1、琉球王国の成立と繁栄
 - 2、繁栄の終焉
- III、沖縄県民苦難の歴史
 - 1、薩摩統治下の苦難
 - 2、琉球処分と分島増約
 - 3、「捨て石」と「斯ク戦へリ」(先の大戦)
- IV、米国統治時代(アメリカ世)の苦悩
 - 1、冷戦の展開と沖縄の位置づけ
 - 2、米国統治下の諸問題
 - 3、祖国復帰とその実相
- V、まとめ(結論的提言)

I、はじめに

最初から私事で恐縮だが、前世紀末から断続的に沖縄米軍基地問題を担当してきて強く感ずるのは、本土の人が沖縄県民のプライドと苦悩について全くといっていいほど理解していないということである。しかもその苦悩の本質が「本土との差別、格差」であるということも。一部の政治家などにやたらに沖縄の肩を持つ発言をして悦に入っている者が見られるが、こんな行為は結局は空しいものであることは言うまでもない。またそれと正反対に沖縄について何の知識も興味もなくまるで外国の出来事のように見ている人も居るのである。かかる状況を見ていると本土と沖縄の絆などは永久に構築できないのではないかとさえ思えて来るのである。

そこで本稿では、琉球王国(1429年建国)にまで遡り、本土との関係に留意しつつ、沖縄の歴史をひもといていきたいと思う。そこにこそ、米軍基地問題のみならず、沖縄問題全般の原点があると考えからである。対象期間は約600年にも亘るがメリハリをつけるため、琉球王国の繁栄時代(1429～1609)と米国統治下の時代(1945～72)のふたつに力点を置いて論ずる所存である。このふたつの時代は本土では殆ど知られていないうえ、沖縄人のプライドと苦悩の本質を最も端的に体現している時代と考えられるからである。

ここで、沖縄の歴史区分について触れておこう(本土のそれと微妙な違いがある)。

- ①琉球王国時代(ウチナー世) 1429～1609
- ②薩摩藩支配時代(薩摩世) 1609～1879

③大日本帝国時代（ヤマト世）1879～1945

④米国統治時代（アメリカ世）1945～1972

⑤祖国復帰以降（ウチナー・ヤマト世）1972～

前述したとおり、本稿では①と④に力点を置くが、さはさりながら沖縄最大の悲劇である先の大戦の沖縄戦（ヤマト世の最後）についても相当程度記述することとするものである。その一方⑤については必要なこと以外は特に触れない。従って1972年までの歴史を述べる所存である。

*沖縄方言は多岐に亘っているが、基本は母音がアイウの3個しかない。オ段がウ段に、エ段がイ段になる。「こめ」と言わずに「クミ」と発音する。また「き」が「チ」に変化する。従って「おきなわ」が「ウチナワ」となり更に訛ってウチナーとなる。ウチナー世は「うちなーゆ」、アメリカ世は「あめりかゆ」と発音する。

まず、沖縄の地理を改めて確認しておこう。那覇を起点として東京まで約1,700km、札幌まで約2,200kmであるが、同時に中国の北京まで約1,800km、韓国のソウルまで約1,200km、フィリピンのマニラまで約1,600km、ロシアのウラジオストクまで約2,000kmとなる。東京よりソウル、マニラが近く、札幌より北京、ウラジオストクが近いということになる。また台北までは約600km、上海までは約700kmという近さである。我々本土の日本人はどうしても東京を中心として東アジアの情勢を考える傾向があるが、実は沖縄こそがその中心であり東京はむしろ外縁部に位置しているのである。さればこそ現代の国際情勢から見て沖縄は戦略上の要衝となる訳であるが、戦略上の要衝たる場所は同時に経済や文化の中心にもなりうる可能性が高いということでもあるのではないか。例えばシンガポールやイスタンブールがそれに該当する。沖縄もその例外ではなく、14世紀末から17世紀初めにかけて琉球王国の繁栄という形で実現された。

II 琉球王国の繁栄

1、琉球王国の成立と繁栄

(1) 短命だった第1次尚王朝

沖縄も他の地域と同様に幾多の部族連合が形成され14世紀後半には中山（ちゅうざん）、北山（ほくざん）、南山（なんざん）の三王国に集約され、1372年には中山が成立間もない明（1368年元に代わって中国統一）に初めて朝貢し、他の二山が続いた（本土（室町幕府）の勘合貿易開始は1404年）。また、日本本土へも使節を遣わし、盛んに交易を行った。室町幕府も琉球奉行を設置、対琉球貿易を奨励した。その後中山王尚巴志（しょうはし、1372～1439）が他の二山を滅ぼし1429年沖縄（本島）を統一し琉球王国建国に至った。本土の教育、例えば大学受験勉強では「尚巴志、琉球王国建国、中継貿易で繁栄」で終わっているが事はそんな単純ではない。

第1次尚王朝はそれなりに繁栄したものの内紛が絶えず、特に護佐丸阿麻和利の乱（「ごさまるあまわり」の乱、1458年頃）で衰退した。この乱を收拾した内間金丸（うちまかなまる）が王朝を乗っ取り第2次尚王朝が成立（1470年）、尚円（在位1470～76）

と称した。彼の側室の息子尚真王（しょうしんおう、在位1477～1526年）の時代に琉球王国は全盛を迎えることとなる。

*本土の教育では尚真王については全くと言っていいほど触れられていない。

（2）琉球王国の繁栄

尚真王はまず琉球の統一を進め、南は八重山から北は奄美に至る大王国を建設した。更に沖縄の持つ地理的特性を生かし、日本本土、中国（明）、朝鮮、東南アジア諸国と中継貿易による交易を進め経済的繁栄を勝ち取った。即ち、日本産の刀剣、扇、漆器、銅、中国産の生糸、絹織物、陶磁器、東南アジア産の香辛料、蘇木、象牙などを貿易品としており、琉球自体は硫黄程度しか産品が無いにもかかわらず、中継地として栄えたのである。その模様は万国津梁の鐘に以下の如く記されている。

「琉球国は南海の勝地にして、三韓の秀を鐘め、大明を以て輔車となし、日域を以て唇齒となす。此の二中間に在りて湧出する蓬莱島なり。舟しゅうを以て万国の津梁となす。異産至宝は十方刹に充滿せり。」

具体的に繁栄の実相を述べると、明への朝貢回数は琉球が明朝約280年の歴史の中で171回と2位の安南（現在のベトナム）の79回を大きく引き離してトップである（因みに日本本土（室町幕府及び大内氏、細川氏）は19回で13位）。朝貢のペースは1年1貢や3年1貢の時もあったが概ね2年1貢であり、本土の勘合貿易が原則10年1貢であったのと比べると大きな違いがある。この時期、明は海禁政策を取り、自国の商人に自由な貿易をさせぬ代わりに琉球に貿易を肩代わりさせていたのである。更に明は前期倭寇に悩まされており、これへの牽制として琉球を利用している面もあった。

また、琉球船の進出範囲も広大で、中国の華中華南沿岸から、東南アジアのほぼ全域に及んでいるのである。派遣船の隻数は当時東南アジアで最も繁栄を誇ったシャム（タイ、アユタヤ朝）の62隻が最大で、次がマラッカ（マレーシア）の20隻となっている。マラッカは当時、日本語の一種たる琉球方言も含め84の言語が話されており、琉球はインド洋を渡って来たアラビア商人やインド商人とも交易しレキオと呼ばれた（レキオは琉球が訛ったもの、レケア、レケオというのものもある）。

琉球王国がかくも繁栄した秘訣は何だろうか。筆者は王国が信義誠実の原則に基き、商業道徳をしっかりと守ったことにあると思料する。地理的特性を有していてもそれを活用できず繁栄に至らなかった国はいくらでもある。また、明が海禁政策を取り貿易を肩代わりさせたといっても、あるいは倭寇に対する牽制として利用したとしても、琉球が信用できる国であってはじめて成立する事である。琉球王国の信用に値する毅然たる振る舞いをポルトガル人トメ・ピレスはその著書「東方諸国記」にこう記す。

「レキオ人は、かれらの土地には小麦と米と独特の酒と肉を持っているだけである。魚はたいへん豊富である。（中略）かれらは正直な人間で、奴隷を買わないし、たとえ全世界とひきかえでも自分たちの同胞を売るようなことをしない。かれらはこれについては死を賭ける。

(中略)

かれらは色の白い人で、シナ人よりも良い服装をしており、気位が高い。かれらはシナに渡航して、マラカからシナへ来た商品を持ち帰る。かれらはジャンポン〔日本〕へ赴く。(中略)かれらはそこでこの島にある黄金と銅とを商品と交換に買い入れる。レキオ人は自分の商品を自由に掛け売りする。そして代金を受け取る際に、もし人々がかれらを欺いとしたら、かれらは剣を手にして代金を取り立てる。(中略)かれらはシナ人よりも正直な人で、また恐れられている。」(高良倉吉「琉球の時代」)

この他付随的条件として、この時期、東南アジア、東アジアに亘る大貿易圏が形成されて来たこと(アフリカ東岸からアラビア半島、インド大陸、東南アジアの西岸に至るインド洋貿易圏は既に11世紀に成立しておりこれと繋がった)、そして逆説的だが日本本土が享徳の乱(1454年)、応仁の乱(1467年)から戦国時代に突入したため強大な中央権力が無く琉球に対するグリップ力が脆弱であったことを挙げることができよう。

*戦国の乱世は薩摩を含む南九州にも及び、16世紀前半には島津宗本家は衰退、群雄割拠となった。これらの「群雄」は貿易の利益を求め琉球王国に阿諛追従する状況であった。

「島津氏庶家で日向の飴肥を拠点としていた(中略)島津忠朝は1528年(中略)琉球に外交関係の修復を依頼したが(中略)その文書のなかでは先代の尚真王を「前皇」、琉球よりの書を「詔書」「勅答」と表現しており、忠朝は自らを琉球王国の下位に位置付けていたことが明らかである。」

「要請の文書のなかで忠治(筆者注:島津宗本家の主)は琉球に対してきわめて低姿勢であり、(中略)美辞麗句で琉球を称え「琉球国王」や「中山王」の文言を中国皇帝と同じように一段高く書き(一字擡頭)、首里を「京師」、島津氏領国を「下国」と表現し完全に琉球を上位に位置付けている。」

(以上、上里隆史「海の王国・琉球」)

琉球王国繁栄の秘訣として更に挙げるべき要素がある。尚巴志も尚円(内間金丸)もルーツが伊是名・伊平屋島にあることである。尚巴志の3代前の祖先は伊是名伊平屋から本島に来島、尚円自身も伊是名伊平屋出身である。そして伊是名伊平屋は前期倭寇の根拠地なのである。即ち前期倭寇は対馬、壱岐、松浦(いずれも現在は長崎県所属)の海洋民から構成されているが、当時の航海技術では対馬等から出発、南下すると食糧や水との関係から伊是名付近で補給する必要があった。その結果、伊是名伊平屋が倭寇の根拠地化したのであるが、伊是名伊平屋在住(土着)の尚巴志の祖先や尚円が倭寇の持つ航海術、国際性、商業センス、語学力等を吸収し、それが琉球王国繁栄の基盤の一部となったという説がある。倭寇が単なる海賊ではなく、経済活動を主体とする海洋民であったことは周知の事実であるし、明が倭寇の牽制に琉球を利用しようとした意図とは裏腹に両者は付かず離れずの関係だったと見ればこの説には十分説得力があると考えられる。

*琉球と倭寇が付かず離れずであった証拠の一つに倭寇に拿捕・拉致された朝鮮船の乗組員を琉球が倭寇と掛け合って祖国に送り返してやったことが契機となって琉朝間の交易・親交が始まった事実を挙げることができよう。

2、繁栄の終焉

1372年に中山王国が初めて明に朝貢した時点から起算すると約200年、尚真王即位の1477年から数えると約100年の繁栄にも終わりの時が来た。要因は以下の3点である。

- ア、明が海禁政策を止めたため、中国商人が自由に活動を始めたこと(明が衰退しグリップ力が弱まったため商人の活動が制約されなくなったというのが本質であるが)
- イ、この時代、欧州はいわゆる大航海時代であったが16世紀後半にはその波が東アジアにまで及び、特にポルトガル人の商業活動が活発化したこと
- ウ、長かった日本本土の戦国時代も信長・秀吉によって統一され、特に豊臣秀吉が琉球に対し服属を求めてきたこと

これらの結果、琉球船の東南アジア派遣は1570年が最後となった(日本本土及び明への派遣は継続)。

これら3つの外的要因に加え、琉球王国内部の混乱もある。長く続いた尚真王の系統が途絶え、尚円の弟で半年で廃された尚宣威の末裔が王位に就いたことにより内紛が続いた。更に決定的とも言えたのが豊臣秀吉の朝鮮出兵への対応である。琉球は実戦部隊の派遣は要求されなかったが、薩摩軍の兵糧米の負担を命じられた。これは日明両属の琉球にとっては辛いものであり、結局要求量の半分のみ薩摩軍に送るという中途半端な決断をしたため、後にこれが薩摩の琉球侵略の口実になってしまう。

本土の歴史は、秀吉の死により朝鮮からは撤兵(1598年)、関ヶ原の戦い(1600年)で徳川家康の覇権が確立、1603年には徳川幕府成立となる。関ヶ原の合戦で西軍(石田三成方)に所属した薩摩は家康の信頼を得る必要があり、また家康には琉球を通じての貿易の利益獲得という思惑があり、両者の利害・認識は一致、薩摩による琉球侵略が幕府公認の下行われた(1609年)。鹿児島出港後(2月3日)から数えれば2か月、沖縄本島上陸(3月25日)から数えれば僅か7日後の4月1日首里城は陥落、琉球王国は城下の誓いをさせられた。薩摩世(さつまゆ)が始まったのである。

*繁栄を誇った琉球王国がかくも簡単に薩摩に屈服したのは王国内部の分裂、即ち日明いずれを選択するか争いによる弱体化が要因ではないか。軍事的には確かに本土の戦国時代と朝鮮出兵で鍛えた歴戦の薩摩軍は強いが、それは陸上戦闘での話であり船の操りでは当然琉球の方が優れており、上陸させないか水際で撃破すればかくも簡単に負かされることはなかったはずである。薩摩の侵略達成には琉球の自滅の要素もあったのではないか。

III、沖縄県民苦難の歴史

1、薩摩統治下の苦難

琉球を征服した薩摩は尚寧王を人質として鹿児島に拉致、国王が帰還した後も、王子や高官を常に人質(国質(くにじち)という)として鹿児島に留め置くことを要求された。

また、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島を藩直轄として琉球から取り上げた。更に薩摩への進貢(仕上世(しのぼせ)という)として年貢米9,000石、芭蕉布3,000反、琉球上布6,000反等を納めさせた(琉球の総石高は9万石)。

この他、年頭使という使節を毎年薩摩に送ることを命ぜられ、更には徳川将軍の代替わりには慶賀使を江戸に送り（薩摩に付き添われて）、国王の即位には謝恩使をやはり江戸に送ることが命ぜられた（江戸上り（えどのぼり））。

*この間、日中（明と清）貿易も継続されたが、利益は薩摩に独占され琉球には負担のみが押し付けられた。

さて、薩摩のかかる弾圧、搾取の中で筆者が最も注目するのは調所広郷（ずしょ（の）ひろさと）の藩政改革の犠牲とされたことである。調所は19世紀前半、薩摩藩の改革を行い、大阪商人からの借金棒引き、砂糖の専売による収益向上、琉球を通じての貿易（密貿易）により藩財政を建て直した。これが薩摩藩が幕末維新で活動する原資（経済力の根源）となったのは事実である。本土の教育では調所を明治維新の原点を作った人物として肯定的に評価している。勿論、これはまちがいでないが、それはあくまで本土から見た評価であり、沖縄から見るとまた違った評価となってくるのではないか。まず砂糖の専売制を支えたのは奄美のサトウキビであるが、その強制栽培のため奄美の農村は疲弊しモノカルチャーによる脆弱性に奄美は後々まで悩まされた。また琉球貿易のやり方も強引で、蝦夷地（今の北海道）を出た廻船を今の青森県沖で待ち伏せし積荷を安価で買い取りこれを琉球に持っていき清国等と交易させ収益を上げたのである。調所の強引なやり方は藩内でも批判され結局切腹させられたのであるが、前述の通り彼の改革が一定の（大きな？）実を上げたのも否定できない。明治維新は薩摩に関しては、奄美・沖縄の犠牲のもとに達成されたと言えるのではないか。

2、琉球処分と分島増約

時代は下り、明治維新（1868年）となり東京に薩長主体の明治新政府が成立した。新政府は1872年琉球藩を設置し、沖縄を完全に日本領とする方針を示したが、当然これは清国の反発を買った。そんな時、琉球民が台湾人に殺害される事件が起き、日本は西郷従道を主将として台湾出兵を強行した。結局英国の仲介で和解したが、その和解文の中に「日本国属民を殺害」という言葉があった。「日本国属民」とは当然琉球民のことであり、これをもって清国から琉球民は日本人であると言質を取ったと明治新政府は解釈した（1874年）。

この言質をもとに翌1875年から明治新政府は琉球藩（琉球王国）と日本国編入について協議したが、ラチが明かないので1879年松田道之を処分官として軍事力と警察力を背景に琉球処分を実行（強行）、琉球王国を廃し沖縄県を設置した。第2次尚王朝は19代410年で終わりを告げたのである。

さて、本土の教育で教えられるのはたいていここまでであり、本土で教育を受けた人は「琉球処分というとやや物騒だが、多少のイザコザがあってもこれで沖縄（県）は日本国の一員となり、1945年（先の大戦終結）までその体制が継続したのだろう」と考えるだろうが事実は大きく違う。琉球処分に対し、清国がこれを認めなかったのは言うまでもない。清国はその調停を世界旅行途中で清国に立ち寄った米国前大統領グラントに依頼した。そ

してグラントの示した

- ① 宮古、八重山（石垣等）を清国領とし、そこに琉球王国を部分的に復活させ統治させる（分島）
- ② それと引き換えに日本商人（本土商人）の中国内部での欧米諸国なみの経済活動を認める（増約）

という案でまとまりかけた。グラントは日本に対しても沖縄に拘泥するより中国大陆での経済活動に目をむけよと助言していた。

結局、この案は清国が②に警戒感を示したため成立せず、更には日清戦争（1894～95）の勝利で②が認められることとなり、日本側にとっては分島もせずに増約を勝ち取った結果となり完全に言い分が通った結果となった。

しかし、沖縄の身になった場合はどうだろうか。琉球処分で強引に日本に組み入れておきながら、清国との妥協、グラントの調停に乗りいとも簡単に宮古以南を清国に引き渡そうとした明治政府の身勝手さに憤りを覚えないだろうか（本土の都合による沖縄の切り売り）。明治政府（大日本帝国）の沖縄に対する認識が端的に表れている事象ではないか。しかも日清戦争の勝利（下関条約）によって、日本の言い分が通ったことで、この問題を歴史の表面から隠してしまっている点も重要である。その結果大日本帝国の沖縄に関する軽視も隠蔽されてしまったと考えるものである（問題の深刻さが表面化しない）。

筆者は「本土と沖縄」の差別・格差という論点で見ると、この分島増約が一番端的な例であると思うと同時に、歴史に埋没している点で結果としてではあるが「陰湿なイジメ」という言葉を想起させられるのである。

3、「捨て石」と「斯克戦ヘリ」（先の大戦）

（1）沖縄は本土の捨て石

琉球処分によって大日本帝国に組み込まれた後も沖縄の苦難は続く。特にサトウキビに依存するモノカルチャー経済は脆弱で、大戦（第1次大戦）景気とその反動、金融恐慌（1927年）や世界大恐慌（1929年）の影響は甚大で多くの県民が故郷を捨て外国に移住せざるを得なかった。

1941年には周知の通り、太平洋戦争（日米戦争）が始まる。1944年を迎える頃には戦局は不利に傾き、早晚米軍が沖縄に来寇するのは確実な情勢となった。1944年3月大本営は沖縄を守る第32軍を編成した（軍司令官は当初渡辺正夫中将、8月から牛嶋満中将）。

一方、米軍は同じ8月、マリアナ諸島（サイパン、グアム、テニアン等）を攻略、次の目標を比島としていたが、日本側に企図を察知されないために（目をくらませるために）10月10日に沖縄、12～14日には台湾、15～16日にルソン島に空母機動部隊による大空襲を敢行した。そして10月18日に比島中南部のレイテ島に上陸したのである。この沖縄（那覇）に対する空襲を「10・10空襲」と呼び、那覇は甚大な被害を受け、死者約600、負傷者約900、家屋約1万1500損失という損害を受けた。これにより県民は戦

争が身近に迫っていることを悟り本土への疎開が進んだ。疎開は概ね順調に進み約10万人が避難した（当時の沖縄の人口は60万人）。

*これより以前から本土への疎開の必要性が叫ばれていたが、8月21日、学童・引率者約1,700人を乗せ長崎へ向かっていた対馬丸が米潜水艦に撃沈され約1,500人が死亡する痛恨事が起きており県民が疎開を躊躇している面があった。

昭和20年（1945年）になると米軍が沖縄に来寇するのは確実な状況となった。大本営は当初は沖縄決戦を目指し第32軍に第9、第24、第62の3個師団を付与した。第32軍は猛訓練に励み、その作戦はまず上陸地点で第24師団が米軍を食い止め、第9師団が駆け付け米軍を海に追い落とすというものであった（第62師団は補助に回る）。第9師団と第24師団は長く満州の関東軍に所属し訓練を重ねた精鋭師団であり大きな期待が寄せられた（第62師団は中国占領地の警備師団）。しかし大本営は台湾の防備に不安を持ち昭和19年11月第9師団を台湾に転用、後詰に予定された第84師団も結局派遣されず（本土決戦用に残留）、第32軍は方針を徹底持久戦法に切り替えざるを得なかった。第32軍参謀長長勇（ちょういさむ）中将の言った「（沖縄は本土の）捨て石」という言葉が流布した。即ち沖縄戦は本土決戦の準備のための時間稼ぎだという意味である。第9師団を引き抜かれ後詰もなしとあっては第32軍に持久戦法以外策が無かったのは事実だが、そのため戦いが長期化し、県民を巻き込み被害を増大させてしまったのは痛恨の極みである。

さて、1945年4月1日、米軍は読谷・嘉手納地区から上陸を開始、第32軍は予定通り無謀な突撃による戦力の浪費を避け、首里の堅陣に立て籠もった。このため米軍の進撃は困難を極め寸土を巡る争いが延々と続いた。第32軍は、徹底持久戦法の実策として、編成・装備・素質に劣る第62師団を前面に出し、優秀な第24師団を温存し、一日でも長く持ち堪える戦法を採用したのである。日本側がこのまま防御に徹した戦いを継続していれば米軍にとって実にやっかいなこととなったであろうが、第32軍は長参謀長の強い主張に基づき5月4日大攻勢を掛けた。しかし、これは圧倒的な制空権を有する米側にたちまち制圧され、日本側の戦力は減退、崩壊を早めた。5月27日第32軍は首里を放棄、南部の摩文仁に撤退した。しかし、ここも優勢な米軍に追い詰められ6月23日には牛嶋・長両中将は切腹して果て、日本側の組織的抵抗は終わった（第24師団長雨宮巽中将は6月30日に、第62師団長藤岡武夫中将は6月22日にそれぞれ自決、また島田叡（しまだあきら）知事も7月5日頃殉職した）。

*米軍司令官サイモン・バックナー中将も6月18日戦死

（2） 沖縄県民スク戦へリ

一方、海軍は沖縄戦を最後の決戦と捉え、戦艦「大和」以下10隻の第2艦隊（司令長官伊藤整一中将）を嘉手納湾に突入させんとし（失敗）、多数（約1,700機、陸軍は約900機）の特攻機を出撃させ、さらには海軍における陸戦のエース大田実（おおたみのる）少将も投入した。大田少将の指揮下、約1万の海軍部隊は善戦したが、多勢に無勢、6月6日には小禄（現在の那覇国際空港近辺）に追い詰められた。大田少将は自決に際し「沖縄県

民斯克戦ヘリ」で終わる、県民の軍に対する献身的協力に深く感謝し、将来への配慮を要望する電報を東京の海軍省に発した。大田電報の全文は別紙1のとおりだが、その波及効果は大きく現在にも及んでいる。筆者は大田電報の価値は以下の2点に集約できると思う。

ア、当時の指揮官の発する訣別電には「鬼畜米英」「神州不滅」「醜敵撃滅」といった観念的言辞が入るのが普通であるが、大田電報にはそれらが全くなく、最後まで冷静かつ客観的な文言が連なり説得的であること

イ、陸軍が沖縄県民を愚民扱いしたりスパイ視したのに対し、大田少将は県民に対し暖かい眼差しを注ぎ、感謝の心を表し、その将来を慮るといふ豊かな人間性を示していること

*大田少将の示したこの人間性は同時に島田知事も共有しているものであった。電文の中にある「本職県知事ノ依頼ヲ受ケタルニ非ラザレドモ（中略）之ニ代ツテ緊急御通知申上グ」という部分は県知事の思いも合わせて打電したという意味である。大田少将と島田知事は非常に親しく肝胆相照らす仲であったため直接話をしなくても少将は知事の心を十分理解していた（大田少将は既に4月16日県知事の依頼を受け県民の状況を打電していた）。

この大田電報の戦後における影響力は大なるものがある。戦後ずっと本土と沖縄の問題が生ずるたびにしばしば引用されるし、この電報に影響を受けた人物も多い。その代表的人物が山中貞則氏（初代の沖縄開発庁長官等）と小淵恵三氏（元首相）のふたりであろう。山中氏は戦後に大田電報に接し沖縄への思いを強く持ち、昭和40年には佐藤栄作首相に働きかけ、首相の沖縄訪問を実現させ、更には、総理府総務長官として復帰に尽力し、初代の沖縄開発庁長官となった。山中氏は言う。

「あらゆる局面で大田中将（筆者注、戦死後中将に昇進）が言われた『後世特別ノ御高配』に答えているか（中略）を自問自答しながら、対策を進めたものです。（中略）通貨交換の当事者である日本銀行の初代支店長に、新木文雄君（福岡銀行会長在任中の平成四年八月、七十歳で他界）を推薦したのも、彼が海軍少尉時代、鹿屋の五航艦司令部通信室である電報を傍受し、大いに感激した人だったからですよ。」（田村洋三「沖縄県民斯克戦ヘリ」）

*五航艦：第五航空艦隊、沖縄方面の海軍航空作戦を担当した部隊（司令長官は宇垣纏中将）

一方、小淵氏は学生時代から何度も沖縄を訪問し沖縄への理解を深め、初入閣も総理府総務長官兼沖縄開発庁長官であった（1979年）。そして首相になると2000年のサミット（先進国首脳会議）の沖縄開催を実現させた（サミット直前に死去）。小淵氏の心情を野中広務氏は語る。

「沖縄に決めたのは、小淵首相の強い希望があったからだ。（中略）小淵さんは私にも『この決定は大田司令官の電報に対する返事でもあるんだ』と話しておられたものだ」（野中広務「老兵は死なず」ただし本稿では塩田潮「内閣総理大臣の沖縄問題」より引用）

*逆説的になるが、現在もおこの電報がしばしば使われるということは、戦後（沖縄戦後）74年、沖縄県祖国復帰後47年（2019年現在）経っても、本土と沖縄の絆が構築されていない証左なのかもしれぬ。

IV、米国統治時代（アメリカ世）の苦悩

1、冷戦の展開と沖縄の位置づけ

戦後、世界は程なく米国を中心とする西側陣営とソ連を盟主とする東側陣営が対峙する冷戦時代に突入したが、冷戦初期は西側陣営が極めて不利であり、米国はその対応に苦慮した。

具体的には、まず、1949年10月国共内戦が毛沢東率いる共産党の完全勝利に終わり、蒋介石率いる国民党は台湾に逃れ辛うじて命脈を保つ状態となった。更には、1950年6月25日朝鮮戦争が勃発、緒戦は北朝鮮軍が圧倒的優勢で米韓連合軍は後退を重ね（ソウルは3日で陥落）、釜山橋頭堡に追い詰められた。その後、マッカーサー元帥は仁川に逆上陸作戦を敢行、北朝鮮軍を背後から突きこれを潰走させた。米韓連合軍は北朝鮮領内に攻め込むが、ここで中国軍（人民解放軍）が参戦、米韓連合軍は再び後退するが、その後盛り返し、北緯38度線で戦線は膠着、1953年に停戦協定が成立し今日に至るのである。この他、1949年8月29日ソ連が原爆実験に成功、米国の核独占が崩れたことも見逃せないと思料する（米国はソ連が原爆を保有するのは1955年頃と踏んでいたが、予想よりはるかに早くソ連は核を保有するところとなり、米国のショックは大きかった。）。

*また、この時期、欧州ではポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア、ルーマニア、ブルガリアにいずれも親ソ共産主義政権が成立、いわゆるソ連東欧圏が形成されていった。

かかる状況を整理して見ると、米国はこの時期東アジアに於いて、中国大陆から叩き出され、朝鮮半島からもあわや追い落とされんという情勢であり、東アジアの中心に位置する沖縄の戦略的価値が急上昇、1950年代には巨大な米軍基地が続々と沖縄に建設されていたのである。

*筆者の私見であるが、米国は国共内戦がかくも一方的な結果に終わるとは想定していなかったのではないか。これまでの中国大陆の歴史の中でしばしば見られたように（4～6世紀の南北朝時代、12～13世紀の南宋と金）、南半分を国民党、北半分を共産党という結果に悪くとも収まると考えていたのではないか。その場合、対東側の根拠地を中国大陆の何処かに建設しようと考えていたのであろう。その証拠に米国は1945年の大戦終結から1950年頃まで沖縄には大基地を作らず、治安維持や必要最小限のインフラ整備を行う程度で様子見の状態であったことが挙げられると考える。

*筆者はこのように僅か10年程度でその戦略的価値をかくも上昇させた例を寡聞にして知らない。つまり戦前の日本は朝鮮・台湾等を領有し中国大陆、南方に進出していたため沖縄はかならずしも要衝ではなく、陸海軍も小部隊しか配置していなかった。それが1950年には東アジアの要石となったのである。こんな例は他にあるのだろうか。例えば大西洋と地中海の出入り口を抑えるジブラルタルなどは沖縄に劣らぬ要衝であるが、それは何世紀にも亘ることであり同地は第2次世界大戦を始め世界史の幾多の局面で重要な役割を果たし続けた。

冷戦構造下における沖縄の重要性は朝鮮戦争が停戦した後も変わらない。1960年代半ばからはベトナム戦争が本格化し、沖縄は北爆に向かうB52戦略爆撃機の発進基地となるとともに、ベトナムで戦う地上部隊の補給基地としても重要な役割を担った。また、ベトナム戦争に加え、1960年代になると中ソ対立が生起、1969年にはダマンスキー島

事件（中国名、珍宝島事件）という武力衝突も発生、東アジアの緊張にまた新たな要素が加わった。かかる状況下では沖縄に所在し四方八方に睨みを利かす米軍の存在は東アジアの安定に不可欠であり、この状態はその後の朝鮮半島の緊張（北朝鮮の核疑惑、ミサイル発射等）、米中対立、尖閣諸島問題など複雑さを増しながら現在まで継続しているのである。

さて、1952年4月サンフランシスコ講和条約が発効、日本本土は独立を回復したが、沖縄・奄美は占領継続とされた（奄美は翌1953年祖国復帰）。米国は既に沖縄統治を軍政から民政に移行させていたが（1950年）、米国の権力は絶大であり、1952年4月1日に設立された琉球政府の権限は弱体であった（「ネズミは猫の許す範囲でしか活動できない」と評された）。

即ち、琉球政府は立法院、行政主席、裁判所の三権分立体制を取っていたが、その上に立つ琉球列島米国民政府がこれを指導しており、1958年からは米国民政府の上に高等弁務官（琉球軍司令官が兼任）が置かれ沖縄に君臨した。更には行政主席も米国民政府（又は高等弁務官）による任命制であり1968年まで公選制は実現しなかった。

2、米国統治下の諸問題

沖縄がかかる冷戦構造の下、米国の統治を受けたことは種々の問題を発生させたのは当然である。大別すると以下の4点に区分されると思料する。

A：強引な基地建設に伴う補償や借料の問題

B：米軍及び米軍人の行動に伴う事件・事故発生の問題

C：米国統治下のため米国社会の矛盾・摩擦・軋轢を引き受けざるを得なかったことに伴う問題

D：米国統治下にありながらも相当程度本土経済に依存してはいたが、本土の高度経済成長に乗り遅れた問題

まず、Aの基地建設に伴う補償・借料の問題について述べよう。米軍の基地建設は冷戦初期西側が非常に不利な情勢にあったことの影響（焦り）から極めて強引であり1953年の土地収用令による土地の接収は物理的強制を伴うものであるため「銃剣とブルドーザー」という用語を生むほどであった。

また、借料も極めて低く抑えられたうえに1956年のプライス勧告により借地料を一括払いし米軍が土地の所有権を確保すべきことが提示されると沖縄各地でこれに反対する島ぐるみ闘争が展開された。

これはプライス勧告の中身がひどいうえに「琉球列島には挑戦的な民族主義運動がないので、アメリカはこの島々を長期にわたってアジア・太平洋地域における前進基地として使用することができる。ここでは原子兵器を貯蔵または使用するアメリカの権利に対し、何ら外国政府の干渉や制約を受けることはない」「いかに琉球の問題に同情的になっても（中略）ここでは軍事上の必要性が断固としてすべてに優先する。」（国場幸太郎「沖縄の歩み」）という沖縄人を愚民扱いし軍事を最優先させる植民地の支配者の如き表現だったからである。

さすがにプライス勧告は撤回されたが、これは1958年に設置された高等弁務官に就

任したドナルド・P・ブース中将の融和路線によるものであり根本的解決とは言えなかった。

*ブースは米軍基地使用の権限を確保した(認めさせた)うえで、住民の所有権の認定、借料の増額、5年毎の評価替え、希望者には10年分までの借料一括払いを認めた。

次にBの事件・事故について触れよう。米軍と沖縄県民が肌を接するように存在していれば事件・事故が発生するのは必然とも言える。まず、事件については1950年の由美子ちゃん事件を挙げることができる。これは永山由美子ちゃんという6歳の女兒が米軍曹に乱暴され絞殺されたうえ、下腹部から肛門にかけて切り裂かれたという事件である。犯人は軍事法廷で死刑判決(後に本国で懲役45年に減刑)を受けたが余りの痛ましさに長く(今も)沖縄県民の心に残存した。

また、1963年に発生した米軍トラックの信号無視走行による中学生轢殺事件が象徴的なものである。犯人の米軍人は「太陽光で前が見えなかった」という主張が容れられ無罪となり県民の憤りは激しかった。

そして、沖縄県民の怒りが爆発したのが1970年12月20日に生じたコザ暴動である。沖縄県民をはねた米兵に対し事故処理に当たったMP(米軍憲兵)がろくに検証せず加害米兵を立ち去らせようとしたのをコザ市民が目撃、それが導火線となって大暴動に発展した(勿論、類似のいい加減な処理がしばしば起こっていたことがその背景にある)。群衆がMPと加害米兵を取り囲み、危険を感じたMPが威嚇射撃を実施、これが更なる事態の悪化を招き、MPの車や黄色ナンバー(米軍所属車)の車を次々とひっくり返して火を付け、騒動は6時間にも及んだ。被害は車だけでなく米人小学校の校舎を焼くという結果となったのである。米国統治が限界に来ていることを示す事件であった。

次に事故について述べると、1959年に生じた宮の森小学校事件を挙げることができる。石川市(現うるま市)の小学校に米軍ジェット機が墜落、死者17人、負傷者212人の大損害を発生させると共に、学校のみならず付近の民家も全半焼した。

また、1968年11月19日未明にはB52が嘉手納基地内で墜落・爆発する事故が起こった(B52撤去運動が発生)。

このような事件・事故により沖縄県民には受難が続くがその中で「抵抗の文学」という一群の小説が生まれた。代表作は大城立裕氏の「カクテル・パーティー」という作品で、米軍人の犯罪への対応に苦慮する沖縄人の姿を描き、1967年に芥川賞を受賞した(「カクテル・パーティー」のあらすじ等は別紙2参照)。

第3にCとして挙げた米国内部の矛盾・摩擦・軋轢を米国統治下であるが故に引き受けねばならなかった点を述べよう。その内容は

ア、白人と黒人の人種的対立

イ、ベトナム戦争参加者の引き起こす問題(いわゆるベトナム症候群)

ウ、米国が徴兵制から志願制に移行したことに伴う米兵の質的低下に起因する問題に分類される。

まず、アの人種対立の問題がある。米国では1960年代、公民権運動に端を発し黒人の

権利拡大が叫ばれ、1963年には、マーティン・ルーサー・キング牧師指導のワシントン大行進に対応して時のジョンソン大統領は公民権法を制定（1964年）、黒人の権利は大いに伸長した。しかし、白人の抵抗は根強くキング牧師も1968年白人によって射殺されてしまう状況であった。かかる対立が沖縄にも持ち込まれ、例えば勤務後の繁華街での飲食場所も白人黒人別々であったが、両者が接触する地区では争いも起こり沖縄県民がそれに巻き込まれることもあり得ることであった。具体例を佐木隆三氏著「沖縄と私と娼婦」から引こう。

「コザ市のそのクラブを出てわたしは那覇の宿へ帰るため、タクシーに乗った。（中略）『白人と黒人のケンカがしょっちゅうあるんですよ』と話をそらされた。そしてコザ市の歓楽街は白人街と黒人街に分かれていることを教えられた。そういえば、わたしが歩いた一帯で黒人をほとんど見かけなかった。それは白人街だからで、もし黒人がそのうちの一軒に入ろうものならたちまちケンカが始まるというのである。

（中略）

『タクシーに乗せても、なんとなく黒人はいい気持ちがしませんなあ』

『どうして？』

『ノーベイが多いんですよ』

『え？』

『タダ乗りですよ』

『そういうものかなあ』』

次に、イとしてベトナム戦争参加者の引き起こす問題がある。ベトナム戦争経験者が精神に甚大なダメージを負い、それが基で社会に様々な問題を発生させたいわゆるベトナム症候群がベトナム戦争終了後に米国社会を悩ませたが、沖縄にあってはベトナム戦争のさ中により激しい形で出現した。米兵の多くはベトナムで戦い、沖縄で休暇を過ごし、又ベトナムで戦うのであるから摩擦・軋轢が生ずるのは当然である。休暇が終わり再びベトナムで戦うことを命ぜられた米兵の中には自暴自棄になって沖縄社会で犯罪を起こし、あるいはベトナム行きを一日でも遅らせるためわざと罪を犯し沖縄県民を巻き込む例が見られた。

この点についても、前掲佐木氏の著作から具体例を引こう。

「Kちゃんという女給の話がどこまで信用できるかわたしにはわからない。（中略）少年二人は、やはり少年院の脱走者という噂で（中略）いわゆるチンピラだった。その日、ふざけあって二人が道ばたに寝ころがっていた。すると通りがかったアメリカ兵たちが『お前たち乞食か』と言ってからかった。少年たちは（中略）侮辱されたことを怒り、言い返して口論になった。やがて殴り合いになり数の上で優勢なアメリカ兵に痛めつけられ、少年二人は玉突き屋の前まで逃げた。するとアメリカ兵たちが深追いして、ここでふたたび乱闘になり、刃物を持った少年たちが刺した……。

（中略）

『二、三日のうちに、ベトナムへ帰るはずだったのよ、殺された彼……』

いつのまにか、わたしのテーブルには女性の数が増えていて K ちゃんが同意を求めると、みんないっせいにうなづく。

(中略)

『でも可哀想ね。ベトナムなら、同じ死んでも名誉の戦死にされるのに……』
他の女性がつぶやいて、それでまた、K ちゃんが口をきいた。

『まさか、刃傷沙汰になるとは思わなかったのよ、死んだ彼は』
そして彼女はどこかわたしに挑む感じで言った。

『ベトナムへ帰りたくなかったのね。だから沖縄でちょっとした事件を起こして、時間をかせぎたかったのよ』

鈍感なわたしが、意味をはかりかねていると、まわりの女性が口々に補足説明した。沖縄で事件を起こせば、取調べでしばらく身柄を拘束されるため、それは戦場へ戻るのを遅らせる効果があるから、それを試みるアメリカ兵が意外に多いというわけだ。」

更に、ウとして、これは復帰直後のことであるが徴兵制から志願制への移行に伴い質的に劣化した米兵の引き起こす問題も無視できぬと考える。即ち、米国はベトナムから実戦部隊を撤収させた1973年に徴兵制を廃し志願制に移行したが、徴兵制というのは各世代の能力・精神の優秀なものを軍隊に取るものである。その結果徴兵制下の軍人の行動は節度をもったものになる傾向がある。これに対し志願制はいわば社会のハズレ者が多数軍隊に来るものであり、質的劣化が起り易いと言えよう。その影響は沖縄にも及んだ。

具体例を駒沢敏器氏著「アメリカのパイを買って帰ろう」から引こう。この本には1967年に開業した米軍人、航空会社のパイロット、客室乗務員相手の「京都観光ホテル」(コザ市に所在した)のマネージャー林加代子さんの証言が掲載されている。

「ベトナム戦争の頃は徴兵制ですから、軍人とはいっても態度はとても立派でしたね。ひどいのは、志願制になったその後ですよ。うちもそれでどれだけの目に遭ったか……」

「徴兵制がなくなって志願制になったことで、ここに来るアメリカ兵の質がぐんと落ちたんです。」

「数えるとキリがありませんよ。部屋を壊されたり、物を盗まれたり。アメリカ兵は恩を仇で返すような人種なのだと思いますね。」

「ハンガーやタオルなどの備品を全部持っていくくらいあの人たちにはまったく普通のことでしたよ。」

「毛布を夜のうちに部屋の窓から落とすとか。消火器を廊下じゅうに撒き散らすとか。」

そして著者の駒沢氏はこう書く。

「徴兵ではなく、自ら軍隊に志願した彼らの多くは、本国に生きる場所を見出しにくい人たちだった。(中略)自分の行動を律しておくための目的を将来に向かって持たず、上昇しようにもその手段や機会を思い描くことや手にすることが難しかった。(中略)基地を離れた彼らが、本国の自宅でしているよりもさらにすさんだ生活をそのまま民間のホテルでしてしまうことは想像に難くない。」

最後に D として、米国統治下にありながらも相当程度本土経済に依存してはいたが本土の高度経済成長に乗り遅れた問題について述べよう。

そもそも、1950年代における巨大な基地建設自体も半数以上は本土の建設業者が請け負っており、しかも日本政府がこれら業者に積極的に融資をしたため彼らの利益は巨大なものとなった。さはさりながら沖縄にも一定の利益はあり、1950年代の日米の経済格差、国民生活の差から一時的にせよ沖縄県民の方が豊かな時期もあった。

しかし、1950年代後半から本土は高度経済成長の時代に入り、飛躍的な成長により1968年には西独を抜き国民総生産自由主義陣営第2位の地位を占めるに至った。この間沖縄は基地に依存するいびつな消費中心の経済を余儀なくされ、産業基盤脆弱なまま推移し復帰を迎えるのである。

この付近の状況を具体的に述べよう。1958年9月16日ブース高等弁務官（前述のとおり島ぐるみ闘争に融和的態度を取った人物）は、それまで沖縄の通貨であった B 円（軍票）を廃し、米ドルを通貨とした。ドルを通貨とすることは米国経済への組み入れであり、沖縄人の中には永久に米国統治が続くのではないかと不安を持つ者もいた。しかし、ブースの狙いが米軍事戦略に資する為の沖縄社会の安定という米国本位のものであったとしても、B 円という現地通貨からドルに移行したことはそれなりのメリットもあった。ドル経済圏に存在することによって、米国、フィリピン、台湾、香港そして日本本土からも民間資本が安心して(?)投資し進出して来ることとなったからである。特に高度経済成長の波に乗る日本企業の進出は盛んで、製糖業とパイン缶詰工業への進出が著しかった。製糖業には大日本製糖、名古屋製糖、横浜製糖、神戸製糖、日清製糖が大工場を建設した。またパイン缶詰工業には三菱商事、三井物産を始め大小の商社が沖縄の企業家と組み進出して来た。この他にベニヤ製材、醸造、その他の食品加工業にも本土企業は進出し沖縄経済が1960年代に一定の繁栄を見せたのは事実である。

しかし、これらはいくまで本土資本に牛耳られているものであるのかに加え、製糖業等がひとつの産業（工業）であることは間違いないが、必ずしも産業の主流ではないこともまた事実であり、地に足の付いた沖縄産業育成とは程遠かった（しっかりとした産業構造論に基づいていないうえ、確固たる流通に依拠した経済循環が形成されていない）。

更に、沖縄には日米両政府からの膨大な援助があり、特に日本政府のそれは大きな伸びを見せ1967年には日米が逆転、1971年（復帰前年）には6,826万ドルに達した（別紙3参照）。これは、沖縄経済社会に一定の豊かさをもたらしたが、逆に援助依存、基地依存を温存させることにもなり、沖縄経済の自立を妨げた面もあるのではないかと思料する。

そして、本土の高度経済成長の終焉を1973年の石油ショックと仮定すれば、沖縄が祖国復帰した時（1972年）には既に成長の最終盤に差し掛かっており、沖縄は高度経済成長に乗り遅れてしまったと言っても過言ではないのである。

3、祖国復帰とその実相

1960年代も半ばを過ぎると（昭和40年代になると）、日本本土の高度経済成長は

益々進展、太平洋戦争の惨禍を少なくとも物質的には完全に克服し、経済大国と呼ばれるようになった。その際47都道府県のひとつ沖縄県が不自然な状態に置かれているのは重大問題であり、佐藤栄作が首相になると沖縄県祖国復帰実現に向けて積極的姿勢を見せた。昭和40年8月19日佐藤首相は沖縄を訪問

「沖縄が復帰しない限り、日本の戦後は終わらない」

とスピーチした。

一方、沖縄県民は自己の将来をどう考えていたのだろうか。プライス勧告や不適切な事件事故処理あるいはキャラウェイ旋風など植民地の支配者意識丸出しの米国統治はもうウンザリである。かといって独立というのも現実性に乏しい。やはり日本復帰である。

*1961年に高等弁務官になったキャラウェイはいわゆる暴君で布令を乱発し住民自治を圧迫、立法院議員選挙では革新政党の候補者に理由もなく失格宣言を下す選挙干渉を行った。彼は1964年解任されたが、彼に対する反発が1968年の行政主席公選実現へと繋がった。

この付近の沖縄県民の心情をよく表しているのが国場幸太郎著「沖縄の歩み」の次の一節である。

「沖縄は、明治以来百年近い歳月をかけて、やっと日本と結ばれてきた。人種と言葉がもともと、同じ祖先から分かれたものであっても、沖縄が本土なみにあつかわれるまでには、それだけの苦しい努力が必要であった。いま日本と分かれて、アメリカにつくとなると、またもや同じ苦しみをくりかえすだろう。しかも、こんどは、相手がアメリカで、人種もちがひ、言葉もちがう。じっさい（中略）アメリカのやり方を見ていると、沖縄人を虫けらのようにしか見ていない。そのようなアメリカにつくよりも、このさい、どうしても日本に復帰した方がよい。」

また米国の方でもその沖縄統治が限界に来ていることを認識せざるを得なかった。島ぐるみ闘争やコザ暴動で示された沖縄人のエネルギーは抑えようがなかったし、更にはその他の面でのこの時期米国は深刻な苦境に立たされていた。即ち、ベトナム戦争は泥沼化し、1968年にはベトナムに所在する米軍の数は50万以上に達していたが、解決の糸口さえ見出せなかった。また、米国経済の退潮も否定し難く、ニクソン大統領は1971年8月にはいわゆるドルショック（金ドル兌換停止、10%の輸入課徴金等）を引き起こさざるを得なかった。加えて前述した人種対立や宗教対立（キリスト教対イスラム教）、そして他ならぬベトナム反戦運動で国内情勢も厳しい局面となっていた。

*宗教対立では黒人イスラム教徒のブラック・イスラム運動が典型的なものである（人種対立と宗教対立が結合）。エザイジャーやマルコムXが指導し、ボクシングのモハメッド・アリ選手も加わった。

かかる状況では米国政府も政策の見直しを迫られる。その状況を国場前掲書は書く。

「1967年ともなると、アメリカの政府や軍部の内部では

『沖縄の軍事基地をアメリカ軍が従来どおり自由に使用できることさえ保証されるならば、住民を治める政府のことは日本政府にまかせた方がよいのではないか。つまり軍事基地と施政権（中略）とは分離して考えて、軍事基地はアメリカ軍の手に確保したまま、施政権だ

けを日本に返してはどうだろうか。そうでないと、アメリカは沖縄のことで終わることのない政治的紛争にまきこまれるおそれがある。』

という意見がだんだん強くなっていきます。』

このように、沖縄人、日米両政府三者の思惑が一致、1969年の佐藤・ニクソン会談で「核抜き、本土並み、72年返還」が決まったのである。勿論、復帰までには幾多の曲折があった。1968年の行政主席公選で当選した革新系の屋良朝苗主席は「即時、無条件、全面返還」を唱えていたし、前述したコザ暴動やゼネストも起こった。また、毎日新聞の記者がスッパ抜きたいいわゆる密約問題もあったが本稿の主題と必ずしも合致しないので紹介するにとどめる。

*そもそも沖縄返還協定自体が抜き打ち強行採決で批准された。

*佐藤首相は沖縄返還と引き換えに繊維製品の対米輸出自主規制を実施。日本の繊維産業は大きなダメージを受けた。このため「佐藤は糸を売って縄を買った」と揶揄された。

かくて、そして、とうとう1972年(昭和47年)5月15日沖縄県は祖国へ復帰した。戦争に負けて事実上奪われた領土を、新たな戦争によってではなく、粘り強い外交交渉によって取り返すことができた。日本国の英知と理性、そして経済社会の発展充実に伴う実力の向上、素晴らしいと言え言えた。しかし、沖縄を含む日本を取り巻く情勢は決して楽観できるものではなかった。休戦交渉が続いているとはいえ、ベトナムではなお激しい戦闘が行われていたしニクソン訪中(1972年2月)で雪解けムードが出たとはいえ中国の動向には不透明な点もあった。更には朝鮮半島情勢も緊迫したままであり、1968年に起きた情報収集艦プエブロ号拿捕事件では一気に緊張が高まった。また、極東ソ連軍の脅威が継続していたのは言うまでもない。

*この他、中ソ対立もあり前述のとおりダマンスキー島事件という武力衝突も生じた。

かかる状況下にあっては沖縄に存在する米軍の存在は東アジアの平和と安定に不可欠であり、米軍基地も復帰に際して多少の整理・統合・縮小されたといっても1972年5月時点で約27,800ヘクタールの土地を占めていたのである。

その後も幾多の曲折を経るのは周知の通りであるが、それは稿を改めて(別の機会に)論ずることとしたい。

V、まとめ(結論的提言)

ここまで、14世紀後半の三山時代、それに続く琉球王国時代から、1972年の沖縄県祖国復帰までの沖縄の歴史を述べてきた。約600年に亘るものであるがそのポイントは以下の2つであると考えられる。

- ①琉球王国の繁栄に見られるように、沖縄が幾多の可能性を秘めた場所であること
- ②薩摩侵略に始まる沖縄の苦難の本質が本土との差別、格差によるものであること

まず①については、筆者は琉球王国の繁栄は単なる過去の出来事ではなく現代にも多くの示唆を与えていると思料する。つまり

・各国の中継地・媒介地として存在意義を発揮すること

・そのためには節度を守り、良識を持った毅然たる態度を取るべきこと
などである。これらを実行すれば沖縄県の持つ可能性を再び開花させることが可能であると考えるものである。

②については、これまでの記述で十分御理解いただけたと思う。単に苦しいというなら本土も苦しい時代が長く続いた。沖縄が特に厳しいのは本土から差別され、格差を押し付けられた点にあるのではないかという点である。「薩摩の弾圧・搾取・収奪」「藩政改革の犠牲」「琉球処分と分島増約」「沖縄は本土の捨て石」「銃剣とブルドーザー（米国統治下の苦難）」、キーワードを並べただけで十分ではないだろうか（この間、大田実や島田叡のように沖縄県民の心情を深く理解し、それを発信した本土人（大田は千葉県出身、島田は兵庫県出身）が出たのはせめてもの救いであるが）。

さて、ではどうするか。まず何と言っても本土の学校教育の中に沖縄のことを本格的に取り入れるべきと考える。沖縄の歴史は琉球王国時代にせよ冷戦期にせよその後にはせよ本土より遥かに強く国際社会の荒波に揉まれているものであり学生の視野を広げる点でもメリットがあるのではないか（副教材を作って尚巴志・尚真王から現代までの通史と苦難の本質（本土との差別・格差）を教えるはどうだろうか）。そして、社会人となっている人達には本人の自覚に待つ以外策はない。せめて本稿の参考文献の何冊かでも読んでいただければ沖縄に対する認識は大分違ったものになるのではないかと思う。

このような努力の結果、本土と沖縄の絆が形成される日が必ず来ると考える。そのメルクマールとなるのは大田電報の扱いなのかもしれぬ。即ち大田電報が人口に膾炙しなくなった時が絆成立の時なのである。

いずれにせよ、地道な努力をコツコツと継続する以外に妙案はないというのが平凡ではあるが本稿の結論である。

別紙一覽

◎別紙1 大田電報

発 沖縄根拠地隊司令官

宛 海軍次官

左ノ電□□次官ニ御通報方取計ヲ得度

沖縄県民ノ実情ニ関シテハ県知事ヨリ報告セラルベキモ 県ハ既ニ通信力ナク 三二軍司令部又通信ノ余力ナシト認メラルルニ付 本職県知事ノ依頼ヲ受ケタルニ非ザレドモ 現状ヲ看過スルニ忍ビズ 之ニ代ツテ緊急御通知申上グ

沖縄島ニ敵攻略ヲ開始以來 陸海軍方面 防衛戦闘ニ専念シ 県民ニ関シテハ殆ド顧ルニ暇ナカリキ

然レドモ本職ノ知レル範囲ニ於テハ 県民ハ青壯年ノ全部ヲ防衛召集ニ捧ゲ 残ル老幼婦女子ノミガ相次グ砲爆撃ニ家屋ト財産ノ全部ヲ焼却セラレ 僅ニ身ヲ以テ軍ノ作戦ニ差支ナキ場所ノ小防空壕ニ避難 尚 砲爆撃下□□□風雨ニ曝サレツツ 乏シキ生活ニ甘ンジアリタリ

而モ若キ夫人ハ率先軍ニ身ヲ捧ゲ 看護婦烹炊婦ハモトヨリ 砲弾運ビ 挺身斬込隊スラ申出ズルモノアリ

所詮 敵来リナバ老人子供ハ殺サレルベク 婦女子ハ後方ニ運ビ去ラレテ毒牙ニ供セラレベシトシテ 親子生別レ 娘ヲ軍衛門ニ捨ツル親アリ

看護婦ニ至リテハ軍移動ニ際シ 衛生兵既ニ出発シ身寄り無キ重傷者ヲ助ケテ□□ 真面目ニシテ一時ノ感情ニ駆ラレタルモノトハ思ワレズ

更ニ軍ニ於テ作戦ノ大転換アルヤ 自給自足 夜ノ中ニ遙ニ遠隔地方ノ住民地区ヲ指定セラレ 輸送力皆無ノ者 黙々トシテ雨中ヲ移動スルアリ

之ヲ要スルニ陸海軍沖縄ニ進駐以來 終始一貫 勤勞奉仕 物資節約ヲ強要セラレツツ (一部ハ兎角ノ悪評ナキニシモアラザルモ) 只管日本人トシテノ御奉公ノ護ヲ胸ニ抱キツツ 遂ニ□□□□与ヘ□コトナクシテ 本戦闘ノ末期ト沖縄島ハ実情形□□□□□□

一木一草焦土ト化セン 糧食六月一杯ヲ支フルノミナリト謂フ 沖縄県民斯克戦ヘリ 県民ニ対シ後世特別ノ御高配ヲ賜ランコトヲ

◎別紙2 「カクテル・パーティー」のあらすじ等

時代設定を、ペリー率いる米東インド艦隊の沖縄来航百十年目である一九六三年としている小説「カクテル・パーティー」は、対照的な前章と後章の二つの章から成る。前章は、主人公である沖縄人の「私」が、米軍基地内のハウジングエリアにあるミスター・ミラー(後で諜報機関に勤めるエージェントであることが分かる)の自宅で開かれたパーティーに参加している場面が中心だ。大手新聞社の沖縄特派員の小川、中国人弁護士の子孫といった登場

人物たちの戯曲的な台詞回しが効果的に使われながら、華やいだ雰囲気のパティーの様子が描かれる。中国との歴史的関係や沖縄のことば・文学などインテリ好みの「沖縄文化論」の話題で場は盛り上がるが、議論の核心や米軍統治下の沖縄の政治的な話題は巧みに避けられる。パーティーの最中、参加者のひとりであるアメリカ人のモーガンの息子が誘拐されたのではないかという騒ぎになり、それは沖縄人の若いメイドが善意で子どもを連れだしたと分かるものの、その「騒動」は後章の伏線ともなる。

後章は、「私」の無意識に踏み込んだ「お前」という二人称の文体に打って変わる。「私」は、高校生の娘が、パーティーに参加していた時間と同じ頃、自分の家に間借りしている米兵ロバートに暴行されていたことを知り愕然とする。しかも、まず訴え出たのは、娘に崖から突き落とされけがをしたと主張する米兵のほうだった。主人公は娘の事件を告訴しようとするが、米軍占領下の沖縄では米兵を裁判に出廷させることはできず、始めから敗訴は予想された。加えて、裁判の件を弁護士の孫に相談した際、彼の妻が戦争中、日本兵に暴行されたことを知り動揺する。上海の学院（大城が学んだ東亜同文書院がモデル）で学んだ「私」には、軍事訓練を受けていたころ、行軍演習で落後し、水に困って訪ねた農家の初老の夫婦から、食糧を半ば奪い取った苦い経験があったからだ。過去の罪の意識にさいなまれた主人公はいったん告訴をあきらめるが、モーガンの息子を連れだしたメイドが訴えられた理不尽さに憤り、最終的に娘の事件の告訴を決断する。「私」の内面を「お前」という呼称で突きつけてくる後半の展開によって、前半の、一見華やいて見えるパーティーの「仮面の世界」の「虚妄」があぶり出されるのが、この小説の醍醐味である。

（「カクテル・パーティー」（岩波現代文庫）掲載の本浜秀彦氏（沖縄キリスト教学院大学准教授）による解説）

◎別紙 3 琉球政府に対する日米両政府の援助額

(単位：万ドル)

年度	琉球政府 予算額	日本政府の 援助額	米国政府の 援助額
1960	2,545	0	245
1961	2,761	0	310
1962	3,530	5	482
1963	4,443	41	662
1964	5,146	266	521
1965	5,543	425	580
1966	6,694	653	832
1967	9,022	1,537	1,026
1968	11,975	2,371	1,666
1969	13,257	2,690	1,433
1970	15,844	4,137	1,562
1971	20,078	6,826	1,326

(国場幸太郎「沖縄の歩み」より筆者作成)

* 1967年の日米逆転に注目

参考文献一覧

（全般・通史）

- 国場幸太郎「沖縄の歩み」（岩波書店）
高良倉吉編著「沖縄問題」（中央公論新社）
仲村清司「本音で語る沖縄史」（新潮社）

（琉球王国関係）

- 高良倉吉「琉球王国」（岩波書店）、「琉球の時代」（筑摩書房）
上里隆史「海の王国・琉球」（洋泉社）
村井章介「古琉球 海洋アジアの輝ける王国」（KADOKAWA）
「世界史のなかの戦国日本」（筑摩書房）
平川新「戦国日本と大航海時代」（中央公論新社）
永原慶二「下剋上の時代」（中央公論新社）
脇田晴子「室町時代」（中央公論新社）
藤田達生「秀吉と海賊大名」（中央公論新社）
竹田いさみ「世界史をつくった海賊」（筑摩書房）

（先の大戦関係）

- 田村洋三「沖縄県民スク戦ヘリ」（講談社）、「沖縄の島守」（中央公論新社）
「ざわわ ざわわの沖縄戦」（光人社）
稲垣武「沖縄 悲遇の作戦」（光人社）
八原博通「沖縄決戦」（中央公論新社）
榊原昭二「沖縄・八十四日の戦い」（岩波書店）
大城立裕「対馬丸」（講談社）
大田昌秀「沖縄のこころ」（岩波書店）
児島襄「太平洋戦争（下）」（中央公論新社）
吉田満「戦艦大和ノ最期」（講談社）

（米国統治時代関係）

- 櫻澤誠「沖縄現代史」（中央公論新社）
大江健三郎「沖縄ノート」（岩波書店）
塩田潮「内閣総理大臣の沖縄問題」（平凡社）
佐木隆三「沖縄と私と娼婦」（筑摩書房）
駒沢敏器「アメリカのパイを買って帰ろう」（日本経済新聞社）
大城立裕「カクテル・パーティー」（岩波書店）
大田昌秀「沖縄 基地なき島への道標」（集英社）、「高等弁務官」（朝日新聞社）
奥野修司「ナツコ」（文藝春秋社）
瀬長亀次郎「沖縄からの報告」（岩波書店）

澤地久枝「密約」(岩波書店)

西山太吉「密約」(岩波書店)

(その他)

高橋義夫「沖縄の殿様」(中央公論新社)

山本章子「日米地位協定」(中央公論新社)

大久保潤・篠原章「沖縄の不都合な真実」(新潮社)

仲村清司「沖縄学」、「ほんとうは怖い沖縄」(以上新潮社)

古木杜恵「沖縄 本土メディアが伝えない真実」(イーストプレス)

山田健太「沖縄報道」(筑摩書房)

高橋哲哉「沖縄の米軍基地」(集英社)

前泊博盛「沖縄と米軍基地」(KADOKAWA)

小波津正光「お笑い沖縄ガイド」(NHK)